

令和6年度 決算諸表

貸借対照表

〔令和7年3月31日現在〕

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	18,781,256	11,459,785	7,321,471
前払費用	950,778	1,455,316	△504,538
流動資産合計	19,732,034	12,915,101	6,816,933
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	261,071,231	247,067,980	14,003,251
運営準備積立資産	419,953,605	416,953,605	3,000,000
過剰金積立資産	10,000,000	10,000,000	0
システム更新等準備積立資産	134,914,456	116,914,456	18,000,000
特定資産合計	825,939,292	790,936,041	35,003,251
(2) その他固定資産			
建物附属設備	6,143,962	6,637,900	△493,938
什器備品	795,123	1,695,988	△900,865
一括償却資産	154,735	181,648	△26,913
ソフトウェア	2,245,423	3,834,393	△1,588,970
敷金	4,321,470	4,321,470	0
長期前払費用	0	48,598	△48,598
その他固定資産合計	13,660,713	16,719,997	△3,059,284
固定資産合計	839,600,005	807,656,038	31,943,967
資産合計	859,332,039	820,571,139	38,760,900
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	443,600	1,005,027	△561,427
仮受金	0	218,730	△218,730
流動負債合計	443,600	1,223,757	△780,157
2. 固定負債			
退職給付引当金	227,056,231	217,642,980	9,413,251
役員退職慰労引当金	34,015,000	29,425,000	4,590,000
固定負債合計	261,071,231	247,067,980	14,003,251
負債合計	261,514,831	248,291,737	13,223,094
III 正味財産の部			
一般正味財産	597,817,208	572,279,402	25,537,806
(うち特定資産への充当額)	(564,868,061)	(543,868,061)	(21,000,000)
正味財産合計	597,817,208	572,279,402	25,537,806
負債及び正味財産合計	859,332,039	820,571,139	38,760,900

正味財産増減計算書

（ 自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日 ）

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	428,984	7,314	421,670
特定資産受取利息	428,984	7,314	421,670
受取入会金	2,000,000	1,000,000	1,000,000
入会金	2,000,000	1,000,000	1,000,000
受取会費	151,454,590	148,888,637	2,565,953
定額会費	107,250,000	104,750,000	2,500,000
比例会費	44,204,590	44,138,637	65,953
事業収益	8,730,700	15,739,500	△7,008,800
紛争仲介手数料	140,000	20,000	120,000
受講・受験料	4,715,700	6,327,500	△1,611,800
外務員登録料	3,875,000	9,392,000	△5,517,000
雑収益	38,908	7,549	31,359
その他雑収益	38,908	7,549	31,359
経常収益計	162,653,182	165,643,000	△2,989,818
(2) 経常費用			
事業費	59,788,225	61,871,151	△2,082,926
自主規制業務費	1,332,280	1,365,500	△33,220
紛争処理等業務費	164,800	50,000	114,800
試験・登録事業費	4,050,062	4,566,109	△516,047
広報実施費	1,419,000	1,078,000	341,000
職員給与	29,295,870	34,001,438	△4,705,568
役員報酬	8,981,000	5,842,500	3,138,500
退職給付費用	3,576,999	3,706,895	△129,896
事務所賃料	5,791,318	5,791,318	0
減価償却費	1,701,323	2,088,966	△387,643
その他業務事業費	3,475,573	3,380,425	95,148
管理費	77,327,151	79,041,603	△1,714,452
職員給与	40,629,954	36,989,418	3,640,536
役員報酬	9,129,570	5,914,440	3,215,130
退職給付費用	10,726,252	16,982,694	△6,256,442
総会・委員会等	1,541,798	2,128,582	△586,784
事務所賃料	5,791,330	5,791,330	0
減価償却費	1,477,445	1,572,157	△94,712
その他業務管理費	8,030,802	9,662,982	△1,632,180
経常費用計	137,115,376	140,912,754	△3,797,378
当期経常増減額	25,537,806	24,730,246	807,560
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
IT導入支援事業費補助金	0	497,500	△497,500

科 目	当年度	前年度	増 減
經常外収益計	0	497, 500	△497, 500
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	497, 500	△497, 500
当期一般正味財産増減額	25, 537, 806	25, 227, 746	310, 060
一般正味財産期首残高	572, 279, 402	547, 051, 656	25, 227, 746
一般正味財産期末残高	597, 817, 208	572, 279, 402	25, 537, 806
Ⅱ 正味財産期末残高	597, 817, 208	572, 279, 402	25, 537, 806

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形減価償却資産

建物附属設備 定額法

什器・備品 定率法

② 無形減価償却資産

ソフトウェア 定額法

重要なソフトウェア開発費については、利用可能期間（5年）に基づき定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため中小企業退職金共済制度に加入している。職員に対する期末退職給付の要支給額のうち、当該共済制度より支給される金額を控除した金額を計上している。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	247,067,980	14,303,251	300,000	261,071,231
運営準備積立資産	416,953,605	10,000,000	7,000,000	419,953,605
過怠金積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000
システム更新等準備積立資産	116,914,456	18,000,000	0	134,914,456
合 計	790,936,041	42,303,251	7,300,000	825,939,292

3 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
退職給付引当資産	261,071,231			261,071,231
運営準備積立資産	419,953,605		419,953,605	
過怠金積立資産	10,000,000		10,000,000	
システム更新等準備積立資産	134,914,456		134,914,456	
合 計	825,939,292		564,868,061	261,071,231

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 附 属 設 備	7,372,228	1,228,266	6,143,962
什 器 備 品	5,113,748	4,318,625	795,123
一 括 償 却 資 産	584,982	430,247	154,735
ソ フ ト ウ ェ ア	9,701,740	7,456,317	2,245,423
合 計	22,772,698	13,433,455	9,339,243

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付に関する事項

- ① 退職給付債務 251,835,025 円
- ② 中小企業退職金共済制度の積立金 24,778,794 円
- ③ 退職給付引当金 227,056,231 円

附 属 明 細 書

1 特定資産の明細

財務諸表に対する注記 2 及び 3 に記載のとおりである。

2 引当金の明細

財務諸表に対する注記 1 (2)及び 5 に記載のとおりである。

収 支 計 算 書

（ 自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日 ）

（単位：円）

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
特定資産運用収入	122, 000	428, 984	△306, 984
特定資産受取利息収入	122, 000	428, 984	△306, 984
入会金収入	2, 000, 000	2, 000, 000	0
入会金収入	2, 000, 000	2, 000, 000	0
会費収入	151, 454, 000	151, 454, 590	△590
定額会費収入	107, 250, 000	107, 250, 000	0
比例会費収入	44, 204, 000	44, 204, 590	△590
事業収入	9, 333, 000	8, 730, 700	602, 300
紛争仲介手数料収入	150, 000	140, 000	10, 000
受講・受験料収入	5, 400, 000	4, 715, 700	684, 300
外務員登録料収入	3, 780, 000	3, 875, 000	△95, 000
反社照会手数料収入	3, 000	0	3, 000
雑収入	10, 000	38, 908	△28, 908
その他雑収入	10, 000	38, 908	△28, 908
事業活動収入計	162, 919, 000	162, 653, 182	265, 818
2. 事業活動支出			
事業費支出	56, 146, 000	54, 509, 903	1, 636, 097
自主規制業務費支出	1, 403, 000	1, 332, 280	70, 720
紛争処理等業務費支出	165, 000	164, 800	200
試験・登録事業費支出	3, 907, 000	4, 050, 062	△143, 062
広報実施費支出	1, 449, 000	1, 419, 000	30, 000
職員給与支出	28, 934, 000	29, 295, 870	△361, 870
役員報酬支出	8, 931, 000	8, 981, 000	△50, 000
退職給付支出	0	0	0
事務所賃料支出	5, 791, 000	5, 791, 318	△318
その他業務事業費支出	5, 566, 000	3, 475, 573	2, 090, 427
管理費支出	67, 717, 000	65, 423, 454	2, 293, 546
職員給与支出	39, 709, 000	40, 629, 954	△920, 954

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
役員報酬支出	9,080,000	9,129,570	△49,570
退職給付支出	300,000	300,000	0
総会・委員会費支出	1,738,000	1,541,798	196,202
事務所賃料支出	5,791,000	5,791,330	△330
その他業務管理費支出	11,099,000	8,030,802	3,068,198
事業活動支出計	123,863,000	119,933,357	3,929,643
事業活動収支差額	39,056,000	42,719,825	△3,663,825
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入			
退職給付引当資産取崩収入	300,000	300,000	0
運営準備引当資産取崩収入	7,000,000	7,000,000	0
その他投資活動収入			
長期前払費用取崩収入	0	48,598	△48,598
投資活動収入計	7,300,000	7,348,598	△48,598
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	14,329,000	14,303,251	25,749
運営準備引当資産取得支出	10,000,000	10,000,000	0
システム更新等運営準備引当資産取得支出	18,000,000	18,000,000	0
固定資産取得支出			
器具及び備品取得支出	168,000	168,082	△82
投資活動支出計	42,497,000	42,471,333	25,667
投資活動収支差額	△35,197,000	△35,122,735	△74,265
当期収支差額	3,859,000	7,597,090	△3,738,090
前期繰越収支差額	11,691,000	11,691,344	△344
次期繰越収支差額	15,550,000	19,288,434	△3,738,434

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金、前払費用、預り金及び仮受金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は下記 2 に記載のとおりである。

2 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	11,459,785	18,781,256
前 払 費 用	1,455,316	950,778
合 計	12,915,101	19,732,034
預 り 金	1,005,027	443,600
仮 受 金	218,730	0
合 計	1,223,757	443,600
次期繰越収支差額	11,691,344	19,288,434

財 産 目 録

〔令和 7 年 3 月 3 1 日現在〕

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額 (円)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	手許現金	運転資金として	30,027
普通預金	みずほ銀行小舟町支店	〃	6,228,086
	みずほ銀行兜町支店	〃	8,999,096
	三菱 UFJ 銀行日本橋中央支店	〃	2,322,070
	みずほ銀行小舟町支店登録口	〃	440,580
	みずほ銀行小舟町支店テキスト口	〃	761,397
前払費用		役職員通勤手当 (R7. 4-9 月分)	950,778
流動資産合計			19,732,034
2. 固定資産			
特定資産			
退職給付引当資産	みずほ銀行小舟町支店退給引当口	役職員の退職給付引当金見	130,731,221
	三菱 UFJ 銀行日本橋中央支店退給引当口	合として引当資産として管理している	130,340,010
運営準備積立資産	みずほ銀行小舟町支店運営準備口	公益目的保有財産であり、公	291,979,332
	三菱 UFJ 銀行日本橋中央支店運営準備口	益目的事業の財源として管理している	127,974,273
システム準備積立資産	みずほ銀行小舟町支店システム準備備口	公益目的保有財産であり、システム更新等の財源として管理している	134,914,456
過怠金積立資産	みずほ銀行小舟町支店過怠金口	公益目的保有財産であり、公益目的事業の財源として管理している	10,000,000
その他固定資産	建物附属設備一式	公益目的事業に使用している	6,143,962
	什器備品一式	〃	795,123
	一括償却資産一式	〃	154,735
	ソフトウェア一式	〃	2,245,423

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額 (円)
	敷金	〃	4,321,470
固定資産合計			839,600,005
資産合計			859,332,039
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
預り金		役職員地方税預り金	443,600
流動負債合計			443,600
2. 固定負債			
退職給付引当金		職員に対する退職金の支払に備えるための引当金である	227,056,231
役員退職慰労金引当金		役員に対する退職金の支払に備えるための引当金である	34,015,000
固定負債合計			261,071,231
負債合計			261,514,831
正味財産			597,817,208

監 査 報 告 書

令和 7 年 5 月 1 日

日 本 商 品 先 物 取 引 協 会

監 事	木 下 恵 嗣 印
監 事	中 島 義 則 印
監 事	細 金 英 光 印

私たち監事は、商品先物取引法第 256 条及び定款第 22 条の定めに従い、令和 6 年度（令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで）における当協会の事務について監査を実施致しました。その方法及び結果について、次のとおり報告致します。

I. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員と意思疎通を図り、情報の収集を行うとともに、理事会に出席して理事及び職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、事務及び財産の状況を調査し、事業概況報告書について検討致しました。

また、会計帳簿の記録に基づいて重要な取引に係る決裁文書等を閲覧する等の調査を行い、決算諸表について検討致しました。

II. 監査意見

(1) 事務に関する監査結果

当協会の事務については、法令又は定款に反する行為は認められません。

事業概況報告書は、法令及び定款に従って当協会の状況を正しく示しているものと認めます。

(2) 決算諸表の監査結果

当協会の会計処理は法令及び定款並びに経理処理規則等に則っており、かつ、決算諸表は公益法人において一般に公正妥当なものとして採用されている関係諸法令及び会計慣行に準拠して作成されており、資産・負債の状態及び収入・支出並びに資金の調達源泉とその運用の状況とを正しく表示しているものと認めます。

記

1. 令和 6 年度 事業概況報告書

2. 令和 6 年度 決算諸表

（貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書、収支計算書、財産目録）

以 上